

第 26 号『大都市圏域における自治体経営のイノベーション』

(五絃舎, 2019 年 3 月刊。定価 3,750 円 [本体]。ISBN: 978-4-86434-094-6)

第 1 部 シンポジウム

「大都市圏域における自治体経営のイノベーション」

基調講演：久元喜造「大都市財政における受益と負担のあり方に関する私見」

パネリスト：北村亘・上村敏之・加藤恵正・吉井真

コーディネーター：赤井伸郎

第 2 部 研究論文

「年金課税強化が市区町村の個人住民税課税ベースに与える効果—2006 年度税制改正のケース—」(八塩裕之)

「過疎対策事業債の発行要因に関する実証分析」(宮下量久)

「コンパクトシティが自治体財政に与える影響」(竹本亨・赤井伸郎・沓澤隆司)

「地理情報システムを用いた公共施設分析—大阪府内の公立図書館を材料として—」
(吉弘憲介)

「スウェーデンにおけるコミュニティの在宅育児手当制度の分析—自治体類型・学歴別のコミュニティの平均所得に注目して—」(古市将人)

第 3 部 書評

犬丸淳『自治体破綻の財政学—米国デトロイトの経験と日本への教訓—』(前田高志)

小西砂千夫『日本地方財政史—制度の背景と文脈をとらえる—』(武田公子)

第 4 部 学会報告